

ICT 超高齢社会の国際展開と電子政府改革

小尾敏夫 ICT 超高齢社会構想会議座長代理

早稲田大学電子政府・自治体研究所所長

- ICT 超高齢社会対策の短期・長期戦略の策定－2年ロードマップ(行動計画)および2020年構想の具体的構築と課題対策解決案の提示－2001年「IT基本法」以来、e-Japan, IT新改革, i-Japan, 新IT戦略、今回とIT戦略の立案がなされたが、戦略に必要予算、規制改革条項なしで成果は不明。
- 人類史上初めての歴史的“情報社会と高齢社会の融合”による新社会パラダイムシフトの指針「ICT超高齢社会大綱」の策定と閣議決定、そして国民的理解が必要
- 日本のシルバー消費市場の将来拡大に対応し、消費支出が急増するICT絡みの「健康・予防医療」「安心・安全・防災」及び「在宅医療・在宅勤務可能なスマート住宅」など新社会システムにICT利活用の重点支援。
- 産業別・業界別に高齢者雇用が大きい中小企業、農業など、逆に未だICT利活用が低い住宅、建設産業などは潜在的に大ICT市場になるので積極的な先導的役割を官民連携で演じるべき
- 日本企業の成長戦略の要として、横串・横断的なシルバーICT総合産業を育成し、2030年に人口15億人に達する巨大な世界シルバーICT市場にスピーディに先駆的**日本モデルが展開**できる官民連携システムの確立。
- **電子政府**は行財政改革の本丸で、大企業やシンガポール並みにPDCAサイクルの徹底、業務効率化、統合化すれば、3割の経費削減目標設定は可能。
- インフラ・ネットワーク、防災イノベーションなど世界最高水準を生かし、電子政府の世界トップへ挑戦－早稲田大学世界ランキングでは、1位シンガポール、2位フィンランド、3位米国、4位韓国、5位英国、6位日本－「クラウド」「オープン・データ」「政府CIO」など世界潮流への対応必要
- 5年後－企業の申請・調達は電子申請のみ。10年後－個人の申請は原則として電子媒体申請とし、無駄な書面・対面との二重業務の期限を切って廃止し、完全オンライン化を実現して**国際競争力強化へ**
- 3年後のワンストップ・サービスの実施－中央官庁、特殊法人、地方自治体間すべての公共機関に横串をさし、霞が関WAN、地方LGWAN網を徹底活用し、申請窓口の一本化で簡略化、スピードアップを計り、行政と利用者のコストと時間を3割目標に節減する
- **電子政府ビジネス**のアジア輸出など国際展開を国別に総合的に官民連携する－総務省は積極的に発信力、渉外力を**韓国並み**に実施すべき。